



「思考・判断・表現」を評価するパフォーマンス課題 —消費増税の是非を問うワークの検討—

桐蔭学園高等学校 畔上 悠里 (あぜがみ・ゆり)

—使用教材—
『高等学校 公共』



1 はじめに

学習指導要領の改訂に伴い、2022年度から観点別評価が年次進行で導入されている。私が勤める桐蔭学園高等学校は3学期制で、「公共」を含めほとんどの科目は1学期分の成績を、①定期考査100点(うち「知識・技能」が70点、「思考・判断・表現」が30点)、②パフォーマンス課題(以下、P課題)30点(「思考・判断・表現」)、③小テスト30点(「知識・技能」)、④「主体的に学習に取り組む態度」40点の計200点満点で評価し、この3倍の600点満点で年間の成績を付けている。

元来公民科では、その特性から、論述試験等を課すことが多かったが、P課題を定期的に課し、「思考・判断・表現」の評価として点数化するようになって、生徒の意識が「知識・技能」以外にも向くようになったと感じる。同時に、「思考・判断・表現」する力のある生徒や、それに力を入れる生徒がより明確になったと思う。

今回は、年間3回実施しているP課題の第3回目「消費税率を引き上げるべきか？」の授業実践とその評価方法について紹介する。このP課題は帝国書院の「指導書 Web サポート」の中にある特設ページのワークシートを一部改変したものである(図1)。このワークシートは『高等学校 公共』(以下、教科書)に準拠しているため、生徒に出す課題として活用しやすい。また、Wordデータで収録されているため、学校の実情に応じてマイナーチェンジしやすい点もよい。本校ではP課題として評価しやすいよう、教科書p.166～167「消費税率を引き上げるべきか？」のワークシートの最後の部分をマス目状にして文字数が数えられるようにした。

2 前時の授業

教科書の資料(図2)を活用してP課題を実施する前段階として、前時の授業で日本の財政状況の確認をし

たり、消費税・法人税・所得税率を引き上げることのメリット・デメリットについて一度簡単に議論をしている。各税の比較をするなかで、消費税は逆進性があること、日本の法人税率が高くなると法人税率の低い国・地域に企業が移ってしまうこと、所得税は業種によって所得の捕捉率が異なり課税に不公平感があることなどを確認した。

3 P課題

P課題の内容は、図1のプリントを完成させること。50分の授業で、プリントの順番どおりに個人ワークと3～4人のグループワークを織り交ぜながら展開していく。今回のP課題では、グループワークも評価に入れている。クラスメイトの意見にしっかりと耳を傾け、理解して記入できているか、またその議論を踏まえて最後のワーク8「このワークを通じて考えたこと」を展開できているかを問うた。

まず、授業冒頭で評価基準の確認をする。詳細は後述するが、上述のとおり、今回はグループワークが評価に含まれるのでその点を強調した。伝える側の内容が不十分であればグループワークによる相乗効果は期待できないこと、きちんとした意見を引き出せるよう聞き手が促し、活発な議論を行おうと伝える。そのうえで、ワークの具体的な内容に取り組みさせた。

ワーク1は、今後消費税率を引き上げるべきか、教科書の図1～3のうち二つに触れながら自分の考えを述べるというものだ。生徒たちは早速グラフを読み取りとうとするが、「え～、先生、債務ってなんだっけ?」「日本国債は多く国内で保有されていることの何がいいんだろう?」「消費税率が上がったときは経済成長率が下がるんだから、消費税引き上げはあんまりよくないのかな…。でもそれ以外のときも下がっているし、そんなに問題ないのかな?」と最初のつまずき・疑問を次々に言葉にする。さすがに「債務っていうのは借金のことだよ」

と伝えたが、「そのほかのことは、疑問も含めて考えたことを書いてみて」と伝える。すると、直後にあるワーク2のグループワークで、「国内で国債を持ってもらってるんだったら、売り払われる危険性はないんじゃない?」という先ほどのつまずきに対して意見を言う生徒が出てきたり、「日本国債ってドルで買ってらってるのかな? だとしたら円安だから借金が膨らむのかな?」と新たな疑問が湧いてくる生徒が出てきたりした。「日本国債は基本的に円建て、円で発行しているよ」となるべく事実のみ伝え、議論は生徒に委ねた。

次にワーク3、消費税率が引き上げられてきた理由を図4~6を使ってまとめる個人ワークにとりかかる。ここでも生徒は早速つまずく。「法人所得に対する税率って法人税率と所得税率の和ってことですか?」と質問が出る。なるほど、確かに「法人所得」という表現は難しい。生徒に読み取りをさせると、こういう点でつまずくのかと教員側にも気がつきがあるからおもしろい。「法人、つまり会社の利益にかかっている税金を広く「法人所得に対する税率」って表現しているんだね。会社の利益に課している税金って実は法人税以外にもたくさん種類があって、それらをすべて足したものが「法人所得に対する税率」だね。難しかったら「法人税」とらえてワークを進めて」と伝えた。このワークでは、今述べた「用語でのつまずき」以外にもう一つ、「データの読み取りについてのつまずき」があった。こんな質問が出た。「図6を見ると、2014年度の日本の法人所得課税率は34.62%で、2019年度は29.74%に下がっていますが、図5を見ると2018年度は21.5%になっています。

□ワーク1<個人>↑
Q: 今後、消費税率を引き上げるべきだろうか。また、引き上げるとしたら、すぐでも引き上げた方がよいだろうか。図1-図6のうち、二つのグラフに触れながら、自分の考えをまとめてみよう。
(すぐに引き上げるべき ・ 様子を見て引き上げるべき ・ 引き上げるべきでない)
※ 考えをまとめるのに使ったグラフ ()
自分の考え:

□ワーク2<グループ>横
Q: ワーク1の内容について周りの人と話し、意見を共有してみよう。

□ワーク3<個人>↑
Q: 消費税率は1997年に5%、2014年に8%、2019年に10%に引き上げられた。これまで消費税率が引き上げられてきた理由を、図1-図6を使ってまとめてみよう。

□ワーク4<個人>↑
Q: 消費税率ではなく、所得税率や法人税率を上げるべきだという意見もある。ステップ3●「財源は消費が適切か?」を読み、上げるとしたらどの税が適切か、自分の考えをまとめてみよう。
(消費税率を上げるべき ・ 所得税率や法人税率を上げるべき)

年 組 番/名前 点

□ワーク5<グループ>横 Q: ワーク4の内容について周りの人と話し、意見を共有してみよう。

□ワーク6<個人>↑
Q: 「消費増税に対するさまざまな意見」のA、Bには「肯定的な」「否定的な」のどちらが入るだろうか。また、A、BのA)~C)の人の考えを簡潔にまとめて下のところに記入してみよう。

□ワーク7<個人・グループ>↑・横
Q: ワーク6のA)~C)の意見のうち、あなたが最も共感した意見を二つ挙げ、その理由をまとめてみよう。また、ワーク7の内容について周りの人と話し、意見を共有してみよう。
あなたが共感した意見 ()

□ワーク8<個人>↑ Q: このワーク全体を通じて考えたことを200字以上でまとめよう。

図1 パフォーマンス課題「消費税率を引き上げるべきか?」

現代社会の諸課題 財政および租税の役割について考える 消費税率を引き上げるべきか?

図1 152-155では財政および租税の役割について学習した。少子高齢化により社会保障給付金は増加し、歳入も多くを国債で賄う状況が続くと考えられる。その対策として消費税率が2019年10月に10%に引き上げられた。しかし、日本の公的債務は依然として多額である。今後、さらに消費税率を引き上げれば、他の税率を引き上げなければならない。効率・公正に目指して考えてみよう。

日本の財政の現状はどうなっている?
● 消費税率 (GDP比) の推移
● 消費税率の増収 (増収率)
● 消費税率の増収 (増収率)
● 消費税率の増収 (増収率)

消費増税に対するさまざまな意見
● A. 意見
● B. 意見

ステップ1 論点を確認しよう
● 増える社会保障給付と給付財源の確保
● 消費税率を上げるべきか?

ステップ2 考える視点①
● 消費税率を上げるべきか?

ステップ3 考える視点②
● 財源は消費が適切か?

ステップ4 あなたはどう考える?
● 消費税率を引き上げるべきか?

図2 「高等学校 公共」 p.166 ~ 167

2018年度に一度下げて、また2019年度に上げたということですか?」。なるほど、そうやってデータを読み誤るのか。図6は「法人所得」に対する税率なのに対し、図5は「日本国内の税収」に占める法人所得課税の割合である。何を分母にしたどのようなデータなのかを理解しないままに、数値だけを見て「?」と首をかしげているのだ。やはり日頃から教員がデータについて解説しているだけでは駄目だとこのとき改めて痛感した。日頃からデータに触れ、自分で読み取る時間を確保することでデータの読み取りにも慣れ、ひいてはそれが大学入学共通テスト対策にもつながっていくのだろう。

このように資料読み取りワークではたくさんの発見があった。

ワーク4～7は、これまで自分がワークを通じて考えてきたことを揺さぶる構成になっている。教科書 p.166 の資料は図2と図3以外は消費税率を引き上げたくなくなるような資料になっている。よって、この時点ではどうしても生徒は消費税率を引き上げたくなくなる傾向にある。そのため、教科書 p.167 の下にある **ステップ3** 「●財源は消費税が適切か？」という項目を読んでもらい、消費税率を上げるデメリットを改めて認識させる。さらに、**ワーク6** で「消費増税に対するさまざまな意見」を読ませ、多様な視点から再検討させた。

私は高校1年の「公共」の授業を2クラス持っており、最初にこの授業を行ったクラスでは**ワーク6**の「消費増税に対するさまざまな意見」をまとめる作業に時間がかかってその後のワークにあまり時間がとれなかった。そこで、二つ目のクラスでは、ここは読ませるだけにして、まとめる作業は授業外に行ってもらうこととした。すると、**ワーク7**では「消費増税に対するさまざまな意見」のうち最も共感した意見を二つ挙げることになっているが、なぜ共感したのか意見交換する時間を十分にとることができた。

ワーク7で50分の授業は終了。残りの**ワーク8**は課題として家に持ち帰り、1週間後の授業に提出させた。なお、**ワーク8**の論述はなるべく論点を絞りすぎず、「このワークを通じて考えたことを200字以上でまとめよう」と、ある程度切り口に幅を持たせた。P課題では与えられた資料を基に的確に答えるというより、自分なりの視点を大切にしてほしいからだ。本当は200字よりも分量を増やしたいところだが、本校では多くの教員が「公共」の授業を担当しているため、教員の負担軽減のためにも字数を少なめに設定している。なお、1学期も同様に200字以上、2学期は少し多めの300字以上という字数でP課題を出している。

以下は、生徒の解答から抜粋したものである。

A 初めは自分たちの負担になるから嫌だと消費増税に否定的だったが、データを見て国際的視点に立つと、日本の財政状況は危機的であり、かつ企業の海外移転を防ぐためには法人税をこれ以上引き上げることが難しいことが分かり、消費増税しか道がないと思った。

B 日本は超高齢社会なので、若者と高齢者の負担が釣り合う消費増税が適切だと考えた。また、消費税は水平的公平が完全に保たれているため、高所得者も不平等感を感じにくいと考えた。

- C 所得税率や法人税率を上げてしまうと所得を一定額以下にとどめようと調整してしまい、経済成長を阻害する。
- D 税収を増やすより、根本的に税収の使い道を一から考え直すべきである。
- E 意見交換するなかで、消費増税の方が政権を支持する高所得者層からの支持をより得られやすいことに気付くことができた。
- F 消費増税は致し方ないが、増税するのであれば逆進性を緩和するために給付金の制度を充実させるべきである。

A～Cが最も多かった種類の意見で、こちらが提示したデータを素直に読み解くと恐らく自然とこの3種類の結論に至るのだと思う。D～Fは少し「斜めからの視点」で見ることができている意見で、ふだんからニュースに関心を抱いている人たちのものである。「斜めからの視点」、すなわち批判的思考力を獲得することが主権者教育では重要なので、与えられた資料を理解したうえで、異なる視点から見るができる生徒を評価したいが、現状では次に示すとおり、どの意見もデータを示しながら論理的に解答できていれば満点にしている。

4 P課題の評価

このワークの配点は**ワーク1～7**が各10点、**ワーク8**が30点の計100点。学期総合では30点に圧縮して観点2（思考・判断・表現）の点数として算入される。また、各ワークには途中点はなく、満点が0点にしている。各ワークの評価規準は以下の通りである。

(1)個人ワーク(ワーク1・3・4・7)

【内容】グラフ、資料の①読み取り内容に誤りがなく、②的確に分かりやすく表現されている。

【分量】③ひと言で簡潔に示すのではなく、要点をしっかりと文章化して表現できている。

(2)グループワーク(ワーク2・5)

【内容】相手の意見を①的確に分かりやすく表現し、②理由と共にきちんと述べている。

【分量】③ひと言で簡潔に示すのではなく、要点をしっかりと文章化して表現できている。

(3)個人ワーク(ワーク6)

【内容】グラフ、資料の①読み取り内容に誤りがなく、②的確に分かりやすく表現されている。

(4)まとめのワーク(ワーク8)

【内容】①データを活用しながら、自分の主張を②的確に分かりやすく、論理的に表現できている。また、③グループワークを通じての新たな気付きについても述べている。

5 おわりに

ここまで本校が2023年度に実施したP課題を紹介してきたが、今回のP課題のデータの提示方法では消費増税派に偏ってしまったため、ワークの再検討が必要だと感じた。正直なところ、長年、財政の授業は扱いづらいついては感じてきた。なぜなら、国債の発行で財源を賄うことの是非を私たち教員が判断するのが難しく、生徒ならなおさらなので議論にならないからだ。

立命館大学経済学部のウェブサイトには、受験生に対してこんな問いかけがある (<https://www.ritsumeit.ac.jp/ec/why/why02.html>)。

そもそも国（政府）が多額の借金をすることは問題なのでしょうか？

確かに、日本政府の債務総額の大きさ（対GDP比）は先進国でも突出しており、「マクロ経済学」のテキストにもトピックスとして取り上げられています。その是非については大きく議論が分かれます。

ある議論では財政の赤字を賄うために政府が発行する債務証券（借用書）である国債を発行することは、この赤字を賄うために今おこなう増税を単に将来に先延ばしにすることと同じであるとし、国の借金は長期間に渡って地道に国民の税金で返していくしかないという意見があります。

また別の議論として、一般企業の借金の多寡を分析できる会計学を応用し、政府の借金（金融負債）総額だけを見るのではなく、政府全体が保有する資産（その中でも金融資産）とのバランス（もしくは、負債総額から資産総額を差し引いたネットの純負債額）に着目すると、高橋洋一氏の「明快 会計学入門（あさ出版）」による計算では、実質的な政府の借金（金融負債）総額は約120兆円となり、会計学上“健全な”額の純負債総額なので、このままでも何も心配が要らないとする意見もあります。

皆さんはこの論点にどう結論を下しますか？ 考えてみてください。
(下線は筆者)

自由民主党の中でも国債を財源にすることを問題なしとするリフレ派と、財政健全化を重視する財政規律派が存在する。よって高校生段階でこの問いを知識として知っておいてほしいと思う。一方で、それに対して結論を出すにはかなり広範な知識が必要で、高校生に判断させるのは難しい。そのため高校生に議論をさせるとなると、今回のP課題のレベルのものになるが、日本政府の債務を返済しなければならない前提で議論を始めることに、教員としてもやもや感が残る。生徒は、借金は返

済しなければならないから、財源が必要、ほかの税金は上げることが困難だから消費税…と財務省の筋書き通りの解答を示し、満点を取る。これで本当にいいのかと疑問が拭い切れない。

今回のP課題も実施後やはり違和感が残り、授業で前述した立命館大学経済学部のウェブサイトを紹介し、また期末考査には異なる視点のリード文を入れた。

一方で、初めからリフレ派の意見等を紹介したうえでP課題を実施すべきかという、本校の生徒を対象とすると難しいと考える。高校の授業では既存の考え方をまずは知ることから始めなければならないからだ。そのうえで、授業や考査で違った視点を提供することで、この学習で一度出した結論は正しかったのだろうかかと再検討する余地を残すことができるのではないかな。

最後に、本校の期末考査に使用したリード文を載せて終わりにしたい。このリード文は立教大学経済学部の2018年度自由選抜入試の問題を抜粋したものである。

ハーバード大学のアルベルト・アレスナ教授は、1990年代からさまざまな国々の財政改革の結果についての実証研究を行ってきたことで有名である。アレスナ教授は、「財政再建の分かれ道」という論文（2018年）の中で、1981年から2014年にかけてのOECD加盟35か国中16か国についての財政改革の足跡を調査した結果、歳出削減型の計画は、増税型に比べて、概して（経済）成長へのマイナス影響が少ないという結果を得たと主張する。例えば、イギリスの財政改革はほぼ歳出削減策のみからなっていたのであり、政府消費や公共投資の削減、企業年金拠出金や各種福祉手当、公務員年金の合理化など所得移転支出の削減が盛り込まれていた。2010年から2014年にかけて実行された歳出削減は累計でイギリスのGDPの2.9%に達し、その結果、イギリスはヨーロッパの平均より高い経済成長を実現した。

他方、アレスナ教授によれば、増税型の緊縮財政政策をとった国は、歳出削減型の国より深刻な不況に陥ったという。その理由は、増税型では、給付金などの制度が時間の経過とともに自動的に拡大することに対処がされていないとすれば、将来の追加の支出を賄うためには継続的な増税が不可避となる見込みがあるからである。そうすると増税型では、将来さらに長期にわたって増税されるとの見方が広く共有され、たとえ一時的に財政赤字が好転しても、景況感に与えるプラスの効果は相当小さくなるだろう。日本の財政再建の主な議論を見てみると、現状では、具体的な歳出削減計画が明確に打ち出されないまま、増税計画（とその実施時期）の是非が問われるものとなっており、アレスナ教授の処方箋とはかなり異なる道を進んでいるように思われる。
(下線は筆者)